

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

京都府 京都市

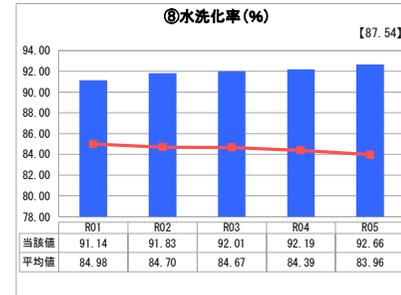
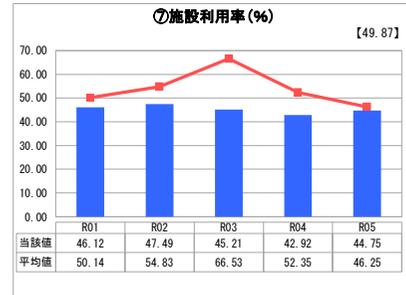
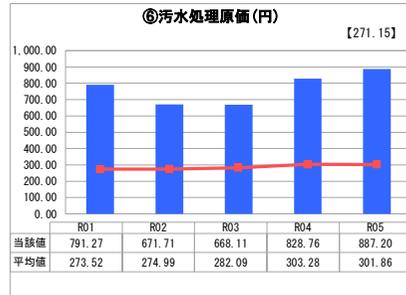
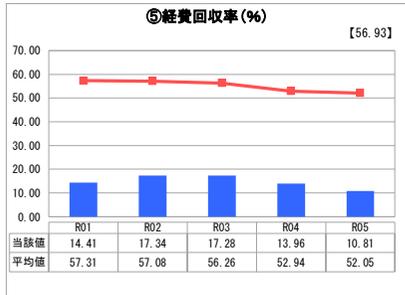
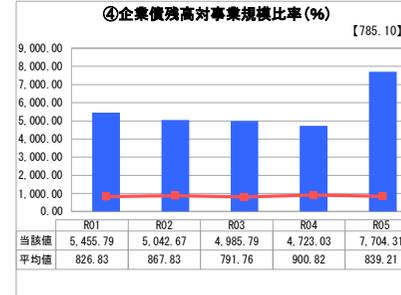
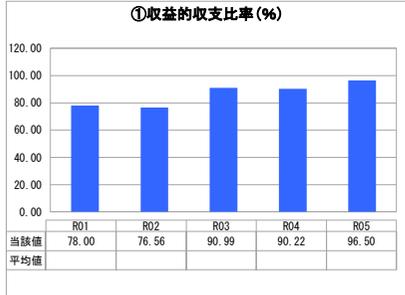
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.03	675.45	1,830

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,379,529	246.77	5,590.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
368	0.21	1,752.38

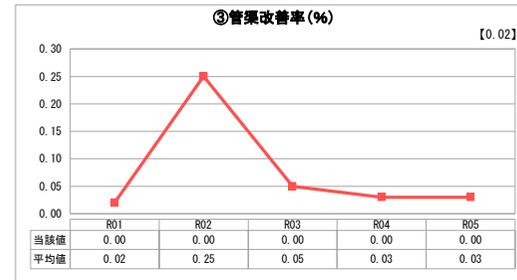
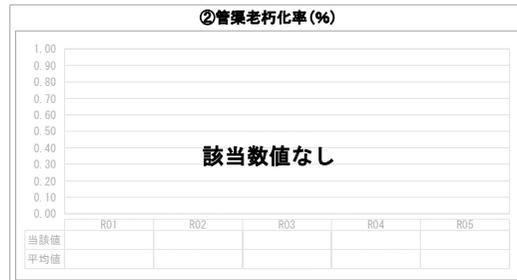
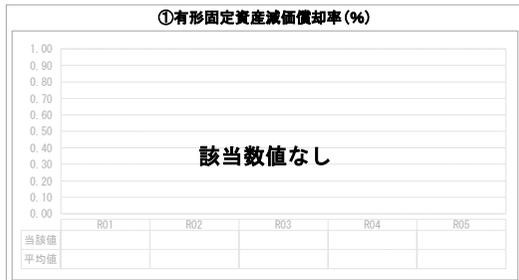
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、令和3年度以降、歳出入決算額が増加したことにより改善しているが、使用料収入だけで維持管理費等を賄っていない状況は変わっていない。

企業債残高対事業規模比率は、全国平均の約10倍と高い比率になっている。

経費回収率は、平成29年度に農業集落排水の使用料の料金体系を公共下水道事業と合わせたことに伴い、使用料収入が大きく減少している。その結果、全国平均の57.02%を大きく下回る10.81%となっている。

汚水処理原価は、増加傾向にあるが、特定環境保全公共下水道との統合に向けた取組により、汚水処理費用の額が押し上げられた結果である。令和6年度からは特定環境保全公共下水道に統合され、一定の効率化が図られる見込みであるが、使用料収入の大きな増収が見込めないことから、更なる施設の効率的な稼働方法など、汚水処理経費の削減に向けた取組を検討していく必要がある。

施設利用率は、施設の処理能力の半分程度に留まっているが、特定環境保全公共下水道との統合に向けた取組の中で、現在の汚水処理施設から緊急時の一時貯留施設等に改築するなど、施設規模の適正化を図ったところである。

水洗化率は、令和元年度からほぼ横ばいの92.66%と全国平均を上回る水準で推移している。特定環境保全公共下水道との統合後も、引き続き水洗化率の向上を図っていく。

### 2. 老朽化の状況について

平成29年度に実施した機能診断の結果では、施設は概ね良好な状況であった。

また、特定環境保全公共下水道への統合に向けた取組において、老朽化した施設の改修等を行った。そのため、運転上の支障から緊急対応を要する機器等はないと考えるが、今後も定期点検の際には、機器の状況に注視していくこととする。

## 全体総括

依然として収支の均衡が図れておらず、単独での持続的な経営は困難な状態が続いていたことから、より一層安定的、効率的な運用を目指し、令和6年度から特定環境保全公共下水道事業と統合を行うこととなっている。

今後は、スケールメリットを生かした経営が行われることになるが、持続可能な経営とするためには、効率的な稼働や汚水処理費の削減など、収支状況の改善に向けた取組を進めることが重要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。